



1. 松代群発地震
2. 今年の政府予算に思うこと
3. 学園騒動と学生

1. 松代だ北信だとトラブルをおこした松代群地震は、相変わらず活動を続けており、私どもが学生時代、今か今かとB-29の来襲におののいていた昔のことを思い出す。あのときは国全体がそのようであったのに較べて、松代の場合は他の地域の人達は安定した生活を送っているだけに、地元民の気持は察して余りある。その対策はいろいろ講ぜられているが、一方これほど天然の大実験を提供してくれていることはあってないものであろう。今後の防災科学技術の立場から各研究機関がおのののテーマを持って観測・調査に乗りだしたことは大いに結構なことである。新潟震災以後、土木関係でも強震計のネット網が次第に計画的につくりはじめられたが、今回のように頻発する中小地震を活用して、土を含めた各種構造物の挙動をできるだけ捕えたいものである。

[J]

2. 今年の政府予算は、一般会計4兆3143億円で40年度の17.9%増、財政投融資計画は2兆273億円で同じく25.1%増で、戦後最大のマンモス予算といわれる。その中で、公共事業は不況克服の旗頭として登場し、福田蔵相を長とする「公共事業促進本部を設置し、公共事業の早期消化（上半期の下端契約を平均60%とする）を目的とし、景気上昇のきっかけを掘む方針であることが狙いとされている。

資本主義社会の制度下では、あらゆる活動が経済の安定および健全な発展に寄与するように動員されるのは当然であると思うが、一時的な経済の安定、および発展のみにとどまらず、公共投資というものは、健康で、豊かな住み良い社会を形成し、かつ形成し続ける諸々の基礎を与えるものであるから、形成し続ける期間をも含める立場からの施策が必要であると思う。現実の隘路打開も必要であるが、それだけにとどまると、好むと好まざると拘わらず、技術革新による社会の変貌は明らかであり、現時点にあって現実打開のみに終始せざるを得なくなり、余裕ある生活は永久に手中にすることができなくなる怖れがある。戦後急速に成長したわが国の経済も、そろそろ余裕ある生活を生み出すことを、今年当りから期待するのは早すぎるのであろうか？

[S]

3. 現在、わが国の大部分の大学は、大学の自治、研究・勉学条件の改善、授業料問題、学生会館問題などについて、程度の差こそあるが多かれ少なかれ学内紛争に直面している。そして早稲田大学の長期間におよぶ学内紛争を契機にして、大学の自治や学生運動のあり方について多くの人々が急速に関心を持ちはじめ、種々の意見が数多く開かれるようになった。当然、大学生自身もこれらの問題について真剣に考えていることと思うが、一部の学生によって支配されている最近の学生運動を見ると、残りの大多数の大学生は一体何を考え、何をしているのかと疑いたくなる。世の中の人々が比較的政治問題については無関心であるのと同様に、もし大多数の学生が学内の諸問題に無関心であるならば、現在多くの議論を呼んでいる学生運動に対する責任の一端は、これらの学生にもあるともいえる。理工科系学生は学業に追われ、大学の抱えている数々の問題について目をそらし、無関心であるならばそのような学生は学生自身の権利・義務を放棄したとも考えられよう。ことに将来の土木技術者として期待される土木工学科の学生は、より広い視野に立った自己の信念と主張を身につけるためにも、学生生活における諸問題から目をそらしてはならないと思う。

[C]

会誌第51巻第1号から第6号までの本欄の執筆を担当致しましたのは下記の四名です。本号から執筆担当者が変わりました。ご期待下さい。

[編集部]

- J 大久保喜市（首都圏整備委員会）
S 酒井清太郎（名古屋工大）
S 増田重臣（岐阜大）
E 河村忠男（土木学会事務局）